



新型コロナウイルスと障害者的人権・発達保障

新型コロナウイルス感染症と障害者の人権・発達保障

ソーシャルワーク実践研究の立ち位置から改めて「民主主義」を問い合わせる

木全 和巳

要旨 世界規模の新型コロナウイルス感染拡大から4年が経過しようとしている。「しうがい(disability)」を中心としたソーシャルワークを研究している立ち位置から、関係している社会福祉法人の出来事とその対応、スーパーバイザーとして関わっている地域の相談支援、当事者の青年たちとの学び合いなどを通して、コロナ・パンデミックと対峙してきた。本稿では、文献からコロナ・パンデミックで明るみになったことを整理して、次にある社会福祉法人の専務理事と事務長の聴き取りを中心に他の障害者福祉現場の実態とも重ね合わせての取り組みと課題について書き、特にケアとケア労働の重要性の再確認をした後に、最後にコロナ・パンデミックの教訓と課題についてまとめた。障害者的人権と発達を保障していくためには、改めて「コモン」と「自治」を重視した「民主主義」の在り方を問い合わせることが求められる。

キーワード 新型コロナウイルス感染症、障害者、人権、発達保障、ケア労働

1 問題関心

世界規模で広がった新型コロナウイルスの感染拡大から4年が経過しようとしている。コロナウイルスは生存戦略により、変異を重ねてきた。2020年6月の武漢型にはじまり、アルファ株、ベータ株、オミクロン株などと名づけられた変異株が出現した。感染者数は、「波」と呼ばれる増減を繰り返してきた。死者の数は確実に増加してきた。明石順平(2023)によると、日本の死者数は、2020年2,846人、21年は5.2倍の1万4,926人、22年は21年の2.6倍の3万8,881人、世界的には平均寿命が1.8歳も下がったという。

2021年7月から8月には、東京オリンピックの影響もあり、全国で連日2万人を超える感染爆発があった。第5波である。この時には、首都圏を中心に重症化をしても入院できない自宅待機者も増

加した。この8月警視庁の調査で250人ほどの人たちが自宅で治療を受けることなく亡くなっている。いわゆる「自宅放置」と呼ばれた「医療崩壊」である。社会福祉現場ではクラスターも発生した。隔離と入院ができないまま現場の職員たちが防護服を着つつ、不眠不休で介助にあたって、何とか耐えていたという報告があった。その後も、十分な対策が取られないまま第6波、第7波と患者数、重症化数、死亡数を累積させている。

2023年8月現在、観光、外出、脱マスクなど、世間はすでに「アフター・コロナ」状況である。2023年5月、感染症法上の位置づけが5類に移行された。巷では「インフルエンザ並み」という言葉も流布している。そして、感染については不注意による自己責任ということになってしまった。高齢者や障害者の死については、医療費や社会保障費の削減で、仕方がないという言説も広がっている。まさに「いのちの価値」の選別があからさまに語られることになった。

第8波を超える規模の第9波が起きる可能性もあると指摘されている。合州国では、新たな変異

株「エリス」が拡大して、入院・死者数、老人介護施設が再び窮地に、というニュースも流れている。けれども、日本では、5類となり点観測化されたため実数を正確に把握することができていない。「終わっていない」のに「終わったこと」にされつつあるが、社会福祉現場のリアルは未だに「ウイズ・コロナ」である。

現在のコロナ株では重症化するリスクの割合が減っているとはいって、高齢者、常時医療的ケアが必要な人など、いわゆる「健康弱者」と呼ばれる人たちには、生活に支障を来す後遺症や時に死に至る感染症である。このように「コロナ禍」は質的に変化しつつ現在も進行し続けている。社会福祉の現場では、感染症対策を継続しながら、同時に特別有給制度や特別手当の見直しなども迫られている。5類となり、治療費・PCR検査など医療費が有料化された。さらにマイナンバーカードの健康保険証の紐づけの強制と誤登録トラブルも起り、医療機関を混乱させている。

こうした政策変更の大きな要因に、「今だけ金だけ自分だけ」という言葉に象徴される「新自由主義」思想が根底にある独特な「経済優先」の考え方がある。安保関連三文書の閣議決定に象徴される出来事は、「新しい戦前」と呼ばれている。現在進行しつつある軍事国家化の様々な政策に予算を確保するため、医療、福祉、教育などに必要不可欠な予算を削減するのもこうした流れの中にある。今世紀に入り、格差が拡大、貧困も増大している。ロシアのウクライナ侵略も重なり、「コロナ禍」は、ジェンダー格差、能力格差、国籍格差など、本人には責任がない諸条件が要因となる生活問題をより顕在化させた。

そもそもグローバル化した資本主義は、地球規模で自然環境を破壊している。人類の経済活動が地球環境に大きな影響を与え、現代は地質学的に「人新世」と呼び得る新たな年代に突入していると指摘されてもいる。新型コロナウイルスがどのような経路で人間に感染、拡大したかはまだよく分かっていない。けれども、もともと野生のコウモリが持っていたコロナウイルスが別の動物を中

間宿主として人間にたどり着いたということはほぼ確実である。このように主要な原因の一つが熱帯林地帯での森林や地下資源の開発である。

与えられたテーマは、「新型コロナウイルス感染症と障害者的人権・発達保障」である。幅が広く、抽象的である。私自身は、医療や公衆衛生の研究者ではない。「しうがい(disability)」を中心にソーシャルワークという社会福祉実践を研究している。関係している社会福祉法人の出来事とその対応、スーパーバイザーをしている地域の相談支援、当事者の青年たちとの学び合いなどを通して、コロナ・パンデミックに関わってきた。こうした立ち位置から、限られた紙幅の中で、雑誌などの文献からコロナ・パンデミックで明るみになったことを整理して、次にある社会福祉法人の専務理事と事務長の聴き取りを中心に他の障害者福祉現場の実態とも重ね合わせての取り組みと課題について書き、特にケアとケア労働の重要性の再確認をした後に、最後にコロナ・パンデミックの教訓と課題についてまとめたい。

2 コロナ・パンデミックで明るみになった課題

現在に至るまで、多くの人々は、どう理解してどう対応して良いのか手探り状態にある。私自身もいまだにこうした状況の中にある。2020年から22年にかけて、コロナ・パンデミックの実態を読み解くための論稿は、多数出ている。まだまだ納得して整理できている状況ではない。まずは、日本学術会議が編集する『学術の動向』など信頼できる手元にある雑誌などの論考からふりかえり、明るみになった課題を確認してみたい¹⁾。

23年になり、「コロナは日本をどう変えた?」(『世界』2月号)などで現在進行形ながらもふりかえりの特集が組まれている。5類移行にともない『読売新聞』も5月には「コロナの先へ」という連載特集を行った。8月には明石順平(2023)が『全検証コロナ政策』をまとめている。2023年2月に刊行された『学術の動向』においても「感